

令和元年6月25日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03322

研究課題名(和文) ASEAN共同体の研究：自然資源開発、一次産品貿易と海洋権益をめぐる政治経済学

研究課題名(英文) Research on ASEAN Economic Community: Political Economy for Natural Resource Development, Trade of Primary Goods and Maritime Interests

研究代表者

林田 秀樹 (Hayashida, Hideki)

同志社大学・人文科学研究所・准教授

研究者番号：70268118

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、3年間にわたる標記研究課題関連の共同研究の結果として、数多くの研究成果を生み出してきた。各年度の研究実績報告及びそれら報告に記載漏れがあったものを集計してみると、論文47本、学会発表等59本、著書17冊(単著2冊)となる。この中で特徴的なものを挙げると、以下の通りとなる。

(1)本研究の基盤である同志社大学人文科学研究所の機関誌『社会科学』48(2)に特集を組み、メンバー7名が投稿した。

(2)同研究所が主催する第92回公開講演会で、「ASEAN-日本間の利害関係と東アジアの将来 資源・一次産品・領有権の視点から」と題するシンポジウムを企画・実行し、同題名のブックレットを刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ASEAN経済共同体創設の過程では、製造業・サービス業主導の域内経済成長と域外諸国との経済的関係の深化が施行されてきた。本研究は、そのなかで等監視されがちであった資源・一次産品・海洋権益という視点からASEANという対象を照射することで、今まで見過ごされてきた問題を発見し、ASEAN共同体のあるべき姿を解明しようとする点で特徴的な課題設定を行っている。

以上の視点から研究課題を遂行することで、新たな広域国際協調の枠組みを提示することは、ASEAN加盟国に製造業部門の成長や外国投資に依存しない経済成長域内外との協調宥和に関する選択肢を提示する可能性をもつ点で、国際社会への貢献という意義をもつ。

研究成果の概要(英文)：Our project has created a lot of research results through joint research activity for three years under the titled theme. Summing up the figures in the respective annual reports of us and others, we have had 47 articles, 59 reports and speeches at several meetings of academic societies and seminars, and so on. The characteristic ones among those are as follows, (1)We have contributed 7 articles to the special issue of 'Social Sciences' vol.48 no.2 published by the Institute for the Study of Humanities & Social Sciences, Doshisha University, as the platform of our project. (2)We have planned and performed a symposium titled, 'The Interests between ASEAN and Japan, and the Future of East Asia: From the Viewpoints of Natural Resource Development, Primary Products Trade and Territorial Rights' as the 92nd open lecture held by the Institute.

研究分野：開発経済学

キーワード：ASEAN共同体 ASEAN経済共同体 ASEAN政治・安全保障共同体 自然資源開発 一次産品貿易 南シナ海
問題 ASEAN Way ASEANの中心性

様式 C-19, F-19-1, Z-19, CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された2016年4月は、前年の2015年末にASEAN共同体の設立が宣言されてから半年も経過していない時期であった。本研究の申請時がちょうど共同体創設前夜の段階であって、プロジェクトの組織的枠組みや目的、あるいは研究計画を構想するに際して、ASEAN経済共同体ブループリント2015等でさほどスポットが当てられていなかった資源や一次産品、並びにASEAN加盟国域内の海洋権益の問題に焦点を当てることは、時宜を得た着眼であったと考えている。

本研究の申請当時創設予定であった3つの共同体(政治・安全保障共同体(APSC)、経済共同体(AEC)、社会・文化共同体(ASCC))のうち、AECは、当該地域の経済的自由と競争力を高めることを目的とし、東アジア/アジア太平洋地域における広域制度構築に関する「ASEANの中心性(ASEAN Centrality)」を担保するための重要な要素としてこの間注目を集めてきた。そのAECの制度的骨格を規定するAECブループリントにおいては、製造業・サービス業部門での「単一市場・単一生産拠点」形成とそのための資本及び熟練労働の自由な移動が中心的な位置を占めていて、自然資源開発、一次産品貿易に関する諸問題は背景に退いてしまっている。この点で、同じ広域共同体モデルでありながら、「欧州石炭鉄鋼共同体」という淵源と長い共通農業政策の歴史をもつEUとは対照的なASEAN共同体の特質が浮彫りになる。本研究は、そうした特質をもつ制度が志向されている理由を含め、AECの制度枠組みのなかで背景に退いている自然資源開発、一次産品貿易、及びそれらと密接な関連をもつ域内海洋権益をめぐる諸問題とASEAN共同体の制度構築・運営の問題との関連に関する調査分析を中心的な研究課題としたのであった。

実際、2016年4月に採択されて研究を開始した頃は、本研究の課題に関連した重要な事象が発生していた時期であった。第1に、フィリピンのベニグノ・アキノ3世政権がオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所に申立てを行っていた南シナ海上での中国による軍事施設建設に関連した訴訟の判決が出て、同海の海洋地勢における中国の領有権が否定されたものの、2016年6月の判決直前に発足したフィリピンのドゥテルテ政権が同判決を等閑視して対中接近を深め、ASEAN加盟当事国の間に亀裂が深くなり始めていた。第2に、2015年にインドネシア・マレーシアからの世界向けパーム油輸出がピークを迎えていた一方で、同年にインドネシアのスマトラ島を中心に発生した大規模な泥炭地火災とそれによる煙害が近隣諸国にも及び、国際問題化していた。第3に、中国経済の伸長を裏づけるかのように、同国のASEAN加盟諸国からの一次産品・同加工品の輸入が増大して500億ドル以上に達し、日本の輸入額の倍近くを占める水準に迫ろうとしていた。すなわち、一次産品・同加工品の輸出入に関しても、日中のASEAN加盟諸国をめぐる勢力関係が大きく塗り変えられつつあった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2015年末に創設されたASEAN経済共同体に関連して、域内外諸国間の自然資源開発、一次産品とその加工品の貿易、並びに海洋権益をめぐるの相克が、どのようにASEAN共同体全体の運営に影響を及ぼすかについて学際的・実証的に解明することであった。具体的には、以下の5つの事項について調査し、(1)-(4)の事項がASEAN共同体の運営に与える影響について調査研究することであった。

- (1)ASEAN加盟諸国の自然資源開発、一次産品貿易の現状とそれらに関連する制度・政策
- (2)ASEAN域内での製造業部門の供給連鎖形成とASEAN経済共同体の制度利用、並びに同部門の域内一次産品への需要動向
- (3)南シナ海上で生じている比中間・越中間の権益衝突の実態、及びそれらがASEANの組織的対応に与える影響
- (4)海底資源、漁業資源をめぐるASEAN加盟諸国間、並びにそれら諸国と中国との間の権益衝突
- (5)ASEAN経済共同体の制度構築とその中で自然資源・一次産品の位置づけの変化

以上のような課題設定を行った主要な理由は、以下の通りである。

- ①ASEAN加盟諸国は、それぞれに独自の特徴をもった「資源大国」であり、自然資源・一次産品が各国経済に占める位置は小さくなく、当該国に経済的優位をもたらす要素となっている。そのため、資源・一次産品問題と、地域としての経済的誘引力の形成を狙いとするAECの制度的あり方との関連を問うことは有意義である。
- ②ASEAN加盟諸国の土地・森林・地下資源に関しては、それらを目当てに当該諸国に進出してきている域内外の外資と現地住民・社会との間の摩擦や、それら外資も一因とされるアブラヤシ農園造成時の森林火災を始めとした環境問題等、ASCCのあり方にも重要な関連をもつ問題がある。また、海洋資源に関しては、島嶼の領有の問題、排他的経済水域内での他国漁船の不法操業とその取締りの問題等、APSCのあり方と密接に結びつく問題がある。それゆえ、自然資源・一次産品の問題は、ASEAN共同体全体の制度とその運用を考える上で極めて重要である。
- ③南沙・西沙諸島をめぐる比中間・越中間の権益衝突は、ASEAN加盟諸国間に様々な軋みを生むだけでなく、ASEAN加盟国と近隣の大国との間の紛争という域を超えて、米日等関連諸国をも巻き込むグローバルな重大問題に発展している。域内外での広域国際協調、その中でASEANの中心性を考える上で、海洋資源と関わりの深い島嶼領有の問題は重大な意味

をもっている。

3. 研究の方法

本研究では、前項「研究の目的」欄に記した具体的研究課題(1)-(5)うち、(1)-(4)の各国レベルの資源・一次産品をめぐる問題、もしくは特定国間の権益衝突の問題については主として「学際的・地域研究的視角」でアプローチし、それらの問題が ASEAN 共同体の運営に与える影響、並びに(5)の ASEAN 共同体における資源・一次産品の取扱いについては「制度論的視角」でアプローチするという方法をとった。なお、それぞれに共通する具体的手法は、以下の通りである。

- (1)関連文献・資料・統計類を精力的に収集・共有・活用する。
- (2)各対象国でフィールド調査を実施する。各メンバーのフィールド調査経験を生かす。
- (3)同志社大学において、毎月定例研究会を開催してメンバー各自の調査研究結果を報告し合うことにより、各自の事実認識とプロジェクトとしての課題へのアプローチに関する認識を共通させる。
- (4)メンバー各自が常に外部研究者との研究交流を図って人脈を築き、その人脈を活用して、本研究の課題に関係する専門家を研究会に招くことで、プロジェクト全体の識見を広げ、課題へのアプローチをより豊かにする。
- (5)メンバー各自が学会報告・論文執筆に取り組む。特定学会の大会で本研究のメンバーによるパネル報告を組織し、当該学会誌、もしくは他の関連誌で可能な限り多数のメンバーが投稿して特集を組む。

なお、本研究は総勢 20 名のメンバーで研究体制を組織してきたが、以上のような方法を有効に行使し、研究課題を追求できるような体制を敷いた。

4. 研究成果

- (1)本研究は、研究代表者の所属機関である同志社大学人文科学研究所が設置する「第 19 期部門研究会」の「第 6 部門研究 (以下、第 6 研究)」をプラットフォームとして活動してきた。第 6 研究には、本研究のメンバーにさらに 8 名の研究者を加えた総勢 28 名をメンバーとし、本研究の研究課題を大きな枠組みで追求できる体制を敷いた。加えた 8 名は、研究協力者として別項に記載している。

この第 6 研究の基本的な活動スタイルは、月例でセミナーを開催し、研究協力者を含むメンバー各自の研究成果・経過を報告し、それに関して参加者の間で検討を行い、それぞれの報告者がそこでの議論を足掛かりに学会報告や論文執筆といった次の段階の研究成果に結びつけていくというものであった。そして、2016-18 年度の 3 年間、それぞれ年間 11 回、合計 33 回のセミナーを開催し、45 本の研究報告を組織してきた。このなかには、外部から招いたゲスト講師による研究報告も含まれている。報告の内訳は、研究代表者・分担者が 28 回、研究協力者が 3 回、ゲスト講師が 14 回であった。こうした地道でコンスタントな活動が、本研究の研究課題遂行上の前進を生み、組織上の発展をもたらした。

- (2)以上のような活動の 1 つの大きな節目は、2018 年 8 月に刊行された同志社大学人文科学研究所機関誌『社会科学』第 48 巻第 2 号で第 6 研究のメンバーが「ASEAN 共同体の政治経済学一固有性と対域外関係の視点から一」と題する特集を組んだことであった。この特集には、研究代表者・分担者から 6 本の論文と 1 本の研究ノートが、研究協力者からも 1 本の論文が投稿された。投稿が行われたのは 2018 年 2 月であったが、それに先立って 2017 年の夏季休暇前から投稿計画を立て、相応に準備してまとまった成果公表に向けた取組みを進めていった。結果として、本特集は、南シナ海問題に表れている ASEAN 加盟国と域外大国・中国との間の海洋権益をめぐる衝突 (TERADA 論文)、ASEAN 域内外諸国間の一次産品の生産と貿易 (加納論説・林田論文)、並びに ASEAN 加盟国内における自然資源開発 (WADA 研究ノート) などの諸問題を中心に、ASEAN 加盟国の共同体としてのあり方に地経学的・地政学的な固有性という側面からアプローチしようとしている。これらに加え、ASEAN もしくはその加盟国におけるグローバル金融規制への対応 (中井論文)、日本企業による投資と加盟国の経済・企業 (上田論説、関論文)、ASEAN 加盟諸国間の反テロリズム協調 (西論文) など、域外の経済・政治との対応、あるいはそれと関係するかたちでの域内連携にも焦点を当てるものとなった。

- (3)本研究の 2 つ目のまとまった研究成果は、2019 年 1 月 12 日に同志社大学人文科学研究所主催第 92 回公開講演会として「ASEAN-日本間の利害関係と東アジアの将来—資源・一次産品・領有権の視点から—」という統一テーマの下にシンポジウムを実施したである。このシンポジウムは、本研究の研究成果の一部を一般・学生向けに還元することを趣旨に開催され、寺田貴が基調講演を行い、林田秀樹、巖善平とゲストの大岩隆明 (山口大学経済学部) がパネリストとしてそれぞれ報告し、西口清勝がモデレーターとモデレータを兼ねて務めた。講師・パネリストの演題は、それぞれ以下の通りである。

寺田「ASEAN は生き残れるか：分裂を誘う経済統合・南シナ海・人権問題」

林田「資源をめぐる日本-東南アジア関係の今昔」

巖「日本と中国、ASEAN の経済関係」

大岩「日中の広域ビジョンと対東南アジア援助」

講演・報告の後、西口によるコメントを経て全体討論が行われたが、その討論を含め、シンポジウム全体の模様は、次項にも挙げる同志社大学人文科学研究所編『ASEAN-日本間の利害関係と東アジアの将来—資源・一次産品・領有権の視点から—』にまとめられている。

- (4)本研究では、研究課題に関連して内外の研究者や企業家・実務家たちとの交流を重ねてきた。同志社大学において実施したセミナーには、英国、ベトナム、フィリピンからそれぞれ1名、ラオスからは3名の研究者を招聘して研究報告を受けた。特にド・ティエン・サム（ベトナム社会科学院中国研究所教授）、ウィルフリオ・ヴィリャコルタ（フィリピン・デ・ラ・サール大学名誉教授）の2氏をお招きした際は、それぞれの講演が、ベトナム、フィリピンが中国との間に抱える南シナ海関連の紛争をテーマとしたものであったため、同志社大学南シナ海研究センター（センター長：浅野亮・同志社大学法学部教授）との共催でセミナー及び講演会を開催し、その一部は一般にも公開して実施した。

このほか、本研究では毎年度の夏季休暇期間中に、メンバー延べ27名が合同でASEAN加盟3ヶ国（インドネシア・ジャカルタ、シンガポール、タイ・バンコク）を訪問し、計17の研究機関・企業等に所属する35人の研究者・実務家らから、AEC制度の構築・運用並びに利用の実態について聞き取り調査を行った。これらの調査では、文献研究や国内の関連研究者との討論、情報交換から得られるものとは違った、「現場で実際に運用・利用と制度の再構築を重ね『生きているASEAN共同体』」の実態に直に接することができ、日本との関係というフィルターを通してみるASEAN共同体像とは違った知見を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計28件）

- ① 鷺江義勝, 地域協力と地域統合の分析視座形成への序説：EUとの比較によるASEAN分析の手がかりを求めて, 社会科学, 査読有, 48巻4号, 2019年, pp.1-23
- ② 木場紗綾, 米中の中で揺れる東南アジアの外交と日本の関与, 社会科学, 査読有, 48巻4号, 2019年, pp.25-50
- ③ 林田秀樹, インドネシア国営アブラヤシ農園におけるプラスマ農園の再植—西カリマンタン州サンガウ県の事例から—, 東南アジア研究, 査読有, 55巻2号, 2018年, pp.292-319
- ④ 林田秀樹, ASEAN加盟国の一次産品・加工品貿易と域内経済統合：パーム油貿易を事例とする補完性・競合性の検討, 社会科学, 査読有, 48巻2号, 2018年, pp. 51-85
- ⑤ TERADA, Takashi, The End of ASEAN Centrality? South China Sea and Regional Economic Integration, 社会科学, 査読有, 48巻2号, 2018年, pp.5-24
- ⑥ 寺田貴, アメリカのTPP離脱と日本の地域統合イニシアティブ：新古典派現実主義アプローチによるTPP-11形成過程分析, 同志社法学, 査読無, 2018年, pp.1222-1190
- ⑦ 上田曜子, タイ自動車産業における日本の直接投資と地場部品メーカーの形成, 社会科学, 査読有, 48巻2号, 2018年, pp. 117-140
- ⑧ 上田曜子, タイにおける教育と人的資本形成の問題点：「中所得の罟」の観点から, 同志社政策科学研究, 査読無, 19巻2号, 2018年, pp.93-102
- ⑨ 関智宏, 中小ものづくり企業による国際化とタイプラスワンの経営実践：カンボジア・ポイペトにおける事業展開をケースとして, 社会科学, 査読有, 48巻2号, 2018年, pp. 51-85
- ⑩ 関智宏, 中小サービス企業による海外事業展開プロセス：カンボジア・シェムリアップにおける日系飲食ビジネスをケースとして, 同志社商学, 査読無, 70巻6号, 2018年, pp. 1075-1090
- ⑪ 関智宏, 中小サービス企業による国際ビジネスの実践：カンボジア・シェムリアップにおける日系ゲストハウスをケースとして, 同志社商学, 査読無, 69巻5号, 2018年, pp. 915-929
- ⑫ 鈴木絢女, 東南アジア：リーダーの生存と国際秩序, ディフェンス, 査読無, 56巻, 2018年, pp.98-107
- ⑬ 岡本正明, もう一つの油戦争—不健康なパーム油という言葉, その対抗言説の誕生と発展—, 東南アジア研究, 査読有, 55巻2号, 2018年, pp.217-239
- ⑭ 岩佐和幸, アグリビジネスのグローバル化とパーム油産業の構造変化—「パーム油開発先進国」マレーシアを中心に—, 東南アジア研究, 査読有, 55巻2号, 2018年, pp. 180-216
- ⑮ 加納啓良, 東南アジアの主要農産品の生産と輸出：21世紀の現状, 社会科学, 査読有, 48巻2号, 2018年, pp. 25-50
- ⑯ 中井教雄, グローバル金融制度改革とASEAN金融市場統合の関係性, 社会科学, 査読有, 48巻2号, 2018年, pp. 87-116
- ⑰ 中井教雄, アジア信用市場の連動性分析, 社会科学, 査読有, 48巻1号, 2018年, pp.99-119
- ⑱ 中井教雄, ASEAN+3域内における信用市場の相互関係, 修道商学, 査読無, 58巻2号, 2018年, pp. 29-49
- ⑲ 細川大輔, ベトナム新興財閥の研究—ビンググループのケース, 大阪経大論集, 査読無, 69巻5号, 2018年, pp.97-110
- ⑳ 西口清勝, 日本のASEAN直接投資の「新しい波」(その1), 立命館経済学, 査読無, 65巻5号, 2017年, pp.208-216
- ㉑ 西口清勝, 日本のASEAN直接投資の「新しい波」(その2), 立命館経済学, 査読無, 65巻6号, 2017年, pp.24-34

- ②② 関智宏, メコン経済圏の中の日本企業—アジアのハブとしてのタイ—, 地域と社会, 査読無, 20 巻, 2017 年, pp. 71-96
- ②③ KUSAKA, Wataru, Bandit Grabbed the State: Duterte's Moral Politics, Philippine Sociological Review, 査読有, Vol.65, 2017, pp.49-75
- ②④ 寺田貴, TPP とアジア太平洋経済秩序の未来: なぜ地域統合は競合するのか, 農業と経済, 査読無, 2016 年 6 月臨時増刊号, 2016 年, pp. 126-133
- ②⑤ TERADA, Takashi, Japan and Geo-Economic Regionalism in Asia: The Rise of TPP and AIIB, EAI Issue Briefing, 査読有, 6 February, 2016, pp.1-7
- ②⑥ 鈴木絢女, アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政, 国際政治, 査読無, 185, 2016 年, pp.66-81
- ②⑦ 木場紗綾, 2016 年フィリピン大統領選挙—有権者はドゥテルテ候補になにを望んだか—, ワセダアジアレビュー, 査読無, 19 巻, 2016 年, pp. 103-123①④
- ②⑧ 細川大輔, ベトナム全方位外交の展開—中国石油リグ設置事件のあとで, 大阪経大論集, 査読無, 67 巻 4 号, 2016 年, pp.157-171

[学会発表] (計 32 件)

- ① 林田秀樹, ASEAN 加盟国の一次産品・加工品貿易と域内経済統合: パーム油貿易を事例とする補完性・競合性の検討, 同志社大学人文科学研究所第 6 研究 2018 年度 (以下, 年度は略) 第 1 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2018 年 4 月 13 日
- ② 西澤信善, 民政移管後, ミャンマーの政治経済はどう変わったのか, 一次産品・加工品貿易と域内経済統合: パーム油貿易を事例とする補完性・競合性の検討, 同志社大学人文科学研究所第 6 研究第 3 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2018 年 6 月 1 日
- ③ 岡本正明, インドネシア・リアウ州における地図の政治学, 同志社大学人文科学研究所第 6 研究第 5 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2018 年 7 月 23 日
- ④ 加納啓良, 21 世紀のインドネシア経済—スハルト政権後 20 年間の変容—, 同志社大学人文科学研究所第 6 研究第 8 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2018 年 11 月 20 日
- ⑤ 木場紗綾, 米中の中で揺れる東南アジアの外交と日本の関与, 同志社大学人文科学研究所第 6 研究第 8 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2018 年 11 月 20 日
- ⑥ 瀧田修一, ラオス経済特区と日本企業の進出, 同志社大学人文科学研究所第 6 研究第 9 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2018 年 12 月 18 日
- ⑦ 巖善平, アセアンと中国の経済関係—日中との比較も視野に—, 同志社大学人文研第 6 研究第 10 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 1 月 31 日
- ⑧ 鷺江義勝, 国際組織の理念と制度—EU と ASEAN を題材として—, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度 (以下, 年度は略) 第 7 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 10 月 24 日
- ⑨ WADA, Yoshihiko, Social and Environmental Impacts of Tin Mining in Bangka Island of Indonesia in Reference to the Potential Extraction of Rare Earth Minerals and Radioactive Thorium, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 9 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 12 月 11 日
- ⑩ KIBA, Saya, Theory and Practice of Military and National Development in Asia, SEASIA, Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, 国際学会, Bangkok, Thailand, 2017 年 12 月 17 日
- ⑪ 加納啓良, 東南アジア主要一次産品の生産と輸出—過去と現在の統計的概観 (2)—, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 1 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 4 月 14 日
- ⑫ 西口清勝, ASEAN 経済共同体 (AEC) とリージョナル・バリュー・チェーン (RVC), 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 3 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 6 月 27 日
- ⑬ 岩佐和幸, ASEAN 共同体と日系アグリビジネス, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 5 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 7 月 29 日
- ⑭ 中井教雄, アジア信用市場の連動性分析, アジア市場経済学会第 21 回全国研究大会, 和光大学, 東京, 2017 年 7 月 1 日
- ⑮ 中井教雄, ASEAN 諸国における業種別貸出の特性分析, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 6 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 9 月 22 日
- ⑯ 細川大輔, トランプ大統領の登場とベトナムの課題, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 6 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 9 月 22 日
- ⑰ 加藤剛, Back to the Past, Back to the Future: Reflecting on the Global Historical Context of Japan-ASEAN Relations, 同志社大学人文研第 6 研究 2017 年度第 8 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2017 年 11 月 17 日
- ⑱ 日下渉, 国家を盗った「義賊」—フィリピン・ドゥテルテ政権の自己矛盾—, 日本国際政治学会 2017 年研究大会, 神戸国際会議場, 神戸, 2017 年 10 月 29 日
- ⑲ HAYASHIDA, Hideki, Replanting Oil Palm Estates of Plasma Smallholders: The Case of State-owned Enterprise's Estate in Sanggau Regency, West Kalimantan, The

International Seminar on The Social Economic Impact of Palm Oil Plantation, 招待講演, Tanjungpura University, Pontianak, Indonesia, 2016年9月1日

- ⑳林田秀樹, AEC 諸文書にみる一次産品の取扱いと ASEAN 加盟国の域内外との一次産品貿易, 同志社大学人文科学研究所 (以下, 人文研) 第 6 研究 2016 年度 (以下, 年度は略) 第 1 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 4 月 26 日
- ㉑寺田貴, ASEAN は生き残れるか: 経済共同体と南シナ海問題を中心に, 同志社大学人文研 第 6 研究第 7 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 11 月 22 日
- ㉒鈴木絢女, 南シナ海紛争におけるマレーシアの内政と外交: 中小国の選択と地域秩序へのインパクト, 同志社大学人文研第 6 研究第 8 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 12 月 15 日
- ㉓鈴木絢女, 一党優位体制とその後: マレーシアにおける政策争点をめぐる選挙と財政, 日本選挙学会 2016 年度総会・研究会, 招待講演, 日本大学, 東京, 2016 年 05 月 15 日
- ㉔上田曜子, タイ自動車産業における日本の直接投資とローカル・サプライヤーの形成, 同志社大学人文研第 6 研究第 5 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 10 月 13 日
- ㉕和田喜彦, インドネシア・バンカ島のアブラヤシ農園とスズ鉱山開発の社会環境影響, 環境経済・政策学会 2016 年大会, 青山学院大学, 東京, 2016 年 9 月 10 日
- ㉖関智宏, タイプラスワン時代における企業経営, 大阪商業大学比較地域研究所共同研究第 1 回研究会, 招待講演, 大阪商業大学, 大阪, 2016 年 05 月 06 日
- ㉗関智宏, タイプラスワン時代の日本のものづくり中小企業—AEC 活用の可能性—, 同志社大学人文研第 6 研究第 5 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 10 月 13 日
- ㉘KIBA, Saya, South China Sea Issues, Salzburg Global Seminar, Session 571, 国際学会, Salzburg, Germany, 2016 年 11 月 10 日
- ㉙木場紗綾, 南シナ海問題とフィリピン新政権, 同志社大学人文研第 6 研究第 4 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 7 月 26 日
- ⑳ KANO, Hiroyoshi, Food Production and Trade in Southeast Asia, International Conference on Southeast Asian Studies 2016, 招待講演, Gadjah Mada University, Yogyakarta, Indonesia, 2016 年 10 月 13 日
- ㉑加納啓良, 東南アジア主要一次産品の生産と輸出—過去と現在の統計的概観 (1), 同志社大学人文研第 6 研究第 2 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 5 月 27 日
- ㉒NGOV, Penghuy, カンボジアにおける外資導入政策, 同志社大学人文研第 6 研究第 3 回研究会, 招待講演, 同志社大学, 京都, 2016 年 6 月 27 日

[図書] (計 8 件)

- ①寺田貴・林田秀樹・巖善平・大岩隆明・西口清勝, ASEAN - 日本間の利害関係と東アジアの将来—資源・一次産品・領有権の視点から— (人文研ブックレット No.62), 同志社大学人文科学研究所, 2019 年, 108p
- ②Yul Sohn and T. J. Pempel eds., Evelyn Goh, , Xiaoyu Pu, John Delury, Leif-Eric Easley, Jeff Kingston, Alexis Dudden, Yuichi Hosoya, Ming Wan, Min Gyo Koo, Takashi Terada, Japan and Asia's Contested Order: The Interplay of Security, Economics, and Identity, Palgrave Macmillan, 2018, 335p
- ③加納啓良, インドネシアの基礎知識, めこん, 2017 年, 226p
- ④SUZUKI Avame and Lee Poh Ping, Lowell Dittmer, Ngeow Chow Bing, You Ji, Reynaldo C Iletto, Alexander L Vuving, Donald E. Weatherbee, Sarah Y Tong and Wen Xin Lim, Kee-Cheok Cheong, Siew-Yong Yew and Chen-Chen Yong, Zhao Hong, Anthony Milner, Cheng-Chwee Kuik, Li Ran and Sien Ngan Ling, Southeast Asia and China A Contest in Mutual Socialization, World Scientific Press, 2017, 321p (pp.95-115)
- ⑤加藤剛, 信田敏宏・白川千尋・宇田川妙子, グローバル支援の人類学 変貌する NGO・市民活動の現場から, 昭和堂, 2017 年, 372p (pp.17-60)
- ⑥外山文子・目下渉・伊賀司・見市建・長島朝子・佐久間美穂・工藤献・茅根由佳, 21 世紀東南アジアの強権政治: 「ストロングマン」時代の到来, 明石書店, 2017 年, 264p
- ⑦KUSAKA Wataru, Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor, National University of Singapore Press and Kyoto University Press, 2017, 341p
- ⑧TERADA Takashi, Sanchita Basu Das, Masahiro Kawai, Deborah Elms, Cassey Lee, Wang Yuzhu, Vo Tri Thanh. Yose Rizal Damuri, Amitendu Palit, Chia Siow Yue, Hyung-Gon Jeong, Boram Lee, Malcom Cook, Mechael G Plummer, Sebastian Strangio, Patrick Low, Michael Yeo Chai, Trade Regionalism in the Asia-Pacific: Developments and Future Challenges, ISEAS : Yusof Ishak Institute, 2016, 359p (pp.85-102)

※科研費による研究は, 研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため, 研究の実施や研究成果の公表等については, 国の要請等に基づくものではなく, その研究成果に関する見解や責任は, 研究者個人に帰属されます。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：鷺江 義勝
ローマ字氏名：(WASHIE, Yoshikatsu)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：法学部
職名：教授
研究者番号 (8桁)：50230941

研究分担者氏名：寺田 貴
ローマ字氏名：(TERADA, Takashi)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：法学部
職名：教授
研究者番号 (8桁)：50449352

研究分担者氏名：鈴木 絢女
ローマ字氏名：(SUZUKI, Ayame)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：法学部
職名：准教授
研究者番号 (8桁)：60610227

研究分担者氏名：上田 曜子
ローマ字氏名：(UEDA, Yoko)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号 (8桁)：20223472

研究分担者氏名：和田 喜彦
ローマ字氏名：(WADA, Yoshihiko)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号 (8桁)：10326514

研究分担者氏名：関 智宏
ローマ字氏名：(SEKI, Tomohiro)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：商学部
職名：教授
研究者番号 (8桁)：40434865

研究分担者氏名：巖 善平
ローマ字氏名：(GEN, Zenhei)
所属研究機関名：同志社大学
部局名：グローバル・スタディーズ研究科
職名：教授
研究者番号 (8桁)：00248056

研究分担者氏名：加納 啓良
ローマ字氏名：(KANO, Hiroyoshi)
所属研究機関名：同志社大学

部局名：研究開発推進機構
職名：嘱託研究員
研究者番号（8桁）：00134635

研究分担者氏名：加藤 剛
ローマ字氏名：(KATO, Tsuyoshi)
所属研究機関名：東洋大学
部局名：アジア文化研究所
職名：客員研究員
研究者番号（8桁）：60127066

研究分担者氏名：西口 清勝
ローマ字氏名：(NISHIGUCHI, Kiyokatsu)
所属研究機関名：立命館大学
部局名：経済学部
職名：非常勤講師
研究者番号（8桁）：20039465

研究分担者氏名：西澤 信善
ローマ字氏名：(NISHIZAWA, Nobuyoshi)
所属研究機関名：東亜大学
部局名：人間科学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：30164552

研究分担者氏名：細川 大輔
ローマ字氏名：(HOSOKAWA, Daisuke)
所属研究機関名：大阪経済大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：20411382

研究分担者氏名：岡本 正明
ローマ字氏名：(OKAMOTO, Masaaki)
所属研究機関名：京都大学
部局名：東南アジア地域研究研究所
職名：教授
研究者番号（8桁）：90372549

研究分担者氏名：岩佐 和幸
ローマ字氏名：(IWASA, Kazuyuki)
所属研究機関名：高知大学
部局名：教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門
職名：教授
研究者番号（8桁）：40314976

研究分担者氏名：瀧田 修一
ローマ字氏名：(TAKITA, Shuichi)
所属研究機関名：東亜大学
部局名：人間科学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：00510033

研究分担者氏名：中井 教雄

ローマ字氏名：(NAKAI, Norio)
所属研究機関名：広島修道大学
部局名：商学部
職名：准教授
研究者番号 (8桁)：90610543

研究分担者氏名：日下 渉
ローマ字氏名：(KUSAKA, Wataru)
所属研究機関名：名古屋大学
部局名：国際開発研究科
職名：准教授
研究者番号 (8桁)：80536590

研究分担者氏名：木場 紗綾
ローマ字氏名：(KIBA, Saya)
所属研究機関名：公立小松大学
部局名：国際文化交流学部
職名：准教授
研究者番号 (8桁)：20599344

研究分担者氏名：ンガウ ペンホイ
ローマ字氏名：(NGOV, Penghuy)
所属研究機関名：名古屋大学
部局名：アジアサテライトキャンパス学院
職名：特任准教授
研究者番号 (8桁)：80528167

(2)研究協力者

研究協力者氏名：王 柳蘭
ローマ字氏名：WANG, Liulan

研究協力者氏名：西 直美
ローマ字氏名：NISHI, Naomi

研究協力者氏名：小林 弘明
ローマ字氏名：KOBAYASHI, Hiroaki

研究協力者氏名：太田 淳
ローマ字氏名：OTA, Atsushi

研究協力者氏名：伊賀 司
ローマ字氏名：IGA, Tsukasa

研究協力者氏名：佐久間 香子
ローマ字氏名：SAKUMA, Kyoko

研究協力者氏名：渡邊 美穂子
ローマ字氏名：WATANABE, Mihoko

研究協力者氏名：大崎 佑馬
ローマ字氏名：OSAKI, Yuma